

事業計画書目次

[医療局]

1 款 3 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	在宅医療・介護連携推進事業	425,693	81,945	428,561	82,498	△ 2,868	△ 553	○
	計	425,693	81,945	428,561	82,498	△ 2,868	△ 553	

令和7年度 事業計画書

事業局課	医療局	地域医療課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	介護保険事業費会計	1 款 3 項	2 目	政策番号	16	施策番号	2
事業名称	在宅医療・介護連携推進事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	425,693	163,892	81,946	97,910	0	81,945
令和6年度	428,561	164,996	82,498	98,569	0	82,498
増▲減	▲2,868	▲1,104	▲552	▲659	0	▲553

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	386,104	398,805	442,388	442,388	442,388
	市債＋一般財源	74,325	76,770	85,159	85,159	85,159
決算	事業費	339,640	354,958			
	市債＋一般財源	65,381	68,329			

事業概要 (アクティビティ)	在宅医療・介護連携の強化、在宅療養を支える人材の確保・育成、在宅医療の普及・啓発を行うことで、在宅医療と介護が切れ目なく継続的に提供される体制を構築します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
在宅医療連携拠点での新規相談者数	単位	目標	3,205	3,220	3,360	3,390	3,410	3,430	3,450
	人	実績	3,314	3,263					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
在宅看取り率	単位	目標	29.6	31.0	32.4	33.8	35.6	37.5	39.4
	%	実績	33.1	34.1					
事業目的	病気があっても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるよう、在宅医療・介護連携のより一層の推進を図ります。								
背景・課題	2040年に向けて85歳以上の人口が急速に増加することが見込まれ、医療と介護の両方が必要になる市民が増加することが予想されます。疾病を抱えても住み慣れた家等で療養したいという市民のニーズが高まっていることから、在宅医療と介護の連携が喫緊の課題となっています。								
根拠法令・方針決裁等	介護保険法								
根拠・データ等	地域支援事業実施要綱 横浜市在宅医療連携拠点事業実施要綱 横浜市在宅医療連携推進協議会設置運営要綱 横浜市在宅療養移行支援検討会運営要綱 横浜市人生の最終段階の医療等に関する検討会運営要綱 看取りに関する調査 横浜市有床診療所看護師夜間勤務手当補助金交付要綱								
事業スケジュール	在宅医療連携拠点事業 平成25年度：在宅医療連携拠点をモデル的に西区で開設（25年11月～） 平成26年度：在宅医療連携拠点を新規に10区で開設、累計11か所で運営 平成27年度：在宅医療連携拠点を新規に6区で開設、累計17か所で運営 平成28年度：在宅医療連携拠点を新規に1区で開設、累計18か所で運営 平成29年度以降：在宅医療連携拠点事業を18区で継続運営								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	在宅医療連携拠点事業	■■■■	■■■■	■■■■
2	疾患別医療・介護連携事業	■■■■	■■■■	■■■■	
3	在宅療養移行支援事業	2,738	2,816	▲78	一部細事業変更による減
4	在宅医療・介護連携研修	5,012	6,493	▲1,481	事業見直しによる減
5	人生の最終段階の医療に関する検討・啓発事業	16,804	15,198	1,606	細事業統合および啓発強化による増
6	看取りに関する調査・研修事業	540	563	▲23	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	7	在宅医療を担う有床診療所支援事業	3,601	3,601	0	
	8	在宅医療・介護連携に係る検討・調整	919	576	343	一部細事業変更に伴う増
	9	在宅医療を推進するための市民啓発事業	0	2,537	▲2,537	細事業統合に伴う減
	細事業合計		425,693	428,561	▲2,868	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 裕	中山 拓	橋村 佳澄